

「新築建築物への太陽光発電導入・高断熱化促進制度 答申（仙台市環境審議会）」への専門家意見

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山大志
https://cigs.canon/fellows/taishi_sugiyama.html
2026年2月26日 @ 仙台市

（見解は研究者個人のものであり、いかなる組織のものでもありません。）

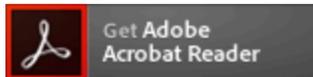
新築建築物への太陽光発電導入・高断熱化促進制度について審議会から市長に答申書が提出されました

本市では、脱炭素都市づくりを一層加速させるため、新築建築物への太陽光発電の導入や住宅の高断熱化を促進する新たな制度の導入に向け、令和6年11月に市長から仙台市環境審議会に制度内容の検討について諮問し、審議を重ねてきました。

このたび答申がまとまったことから、令和8年1月6日に、仙台市環境審議会会長から市長に対し答申書が提出されました。答申の内容については以下をご覧ください。

答申の内容

- **PDF** [答申 新築建築物への太陽光発電導入・高断熱化促進制度について \(PDF: 49KB\)](#)
- **PDF** [答申別添 新築建築物への太陽光発電導入・高断熱化促進制度 \(PDF: 3,080KB\)](#)
- **PDF** [新築建築物への太陽光発電導入・高断熱化促進制度 答申の概要 \(PDF: 230KB\)](#)



Get Adobe
Acrobat Reader

PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。Adobe Readerをダウンロードしてください。[Adobe Readerのダウンロードページ](#)

https://www.city.sendai.jp/datsutanso-suishin/sokushinseido/documents/toshingaiyo2_taiyokosokushinseido.pdf

問題点① 罰則、人権

- 罰則は無い(p21)とするが太陽光発電導入の基準未達の事業者への「勧告・公表」は**事実上の罰則**に当たる。
- 「国のサプライチェーン等における人権配慮に関するガイドラインを遵守して調達されたものであること」(p35)とあるがこれでは不十分。サプライチェーンにおいて**人権侵害の疑いのあるパネルの使用を市が禁止すべき**。

問題点② コストの問題と震災対応の遅れ

- 「通常は13年で太陽光発電の投資回収が出来る(p69)」とするが、日照など**条件の悪い家では投資回収できない**。
- 投資回収できるとしても国の莫大な補助（FIT）が前提であり**国民全体としては高コストで電気代高騰につながる**。
- **建築の初期費用が高くなることで新築が進まない**。
- **中古に住み続けることはより切実な震災対応を遅らせることになる**。

問題点③ 仙台市の防災には効果が無い

- 制度導入の効果が4.2万トンCO₂(p73)とあるが、これによる**気温低下は僅かに0.000000021°C**に過ぎない。(注1)
- 雨量の減少は**1000ミリの大雨であっても僅かに0.00000126ミリ**にすぎない。(注2)

注1：国連IPCCのまとめでは1兆トンCO₂あたりで0.5°Cの温暖化。4.2万×0.5÷1兆=0.000000021°C。

注2：クラウジウス・クラペイロン関係の理論値では1°Cあたり6%の雨量変化。0.000000021×6%×1000=0.00000126ミリ。

計算方法は杉山大志「データが語る気候変動問題のホントとウソ」参照

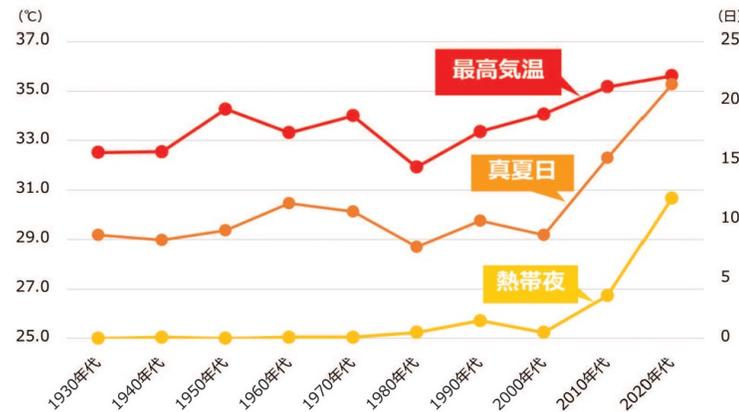
④ 気温データの不適切利用

- 2020年代だけ短い年数の（たまたま暑い）データを使用
- 都市化の影響大
- 自然変動の影響大

I 制度導入の背景および目的

(1) 気候変動の影響

- 近年の記録的な猛暑や全国各地で頻発する豪雨などから、気候変動対策は待ったなしの状況である
- 仙台市においても、気温の上昇や豪雨による土砂災害など、気候変動の影響が表れており、被害が深刻化している



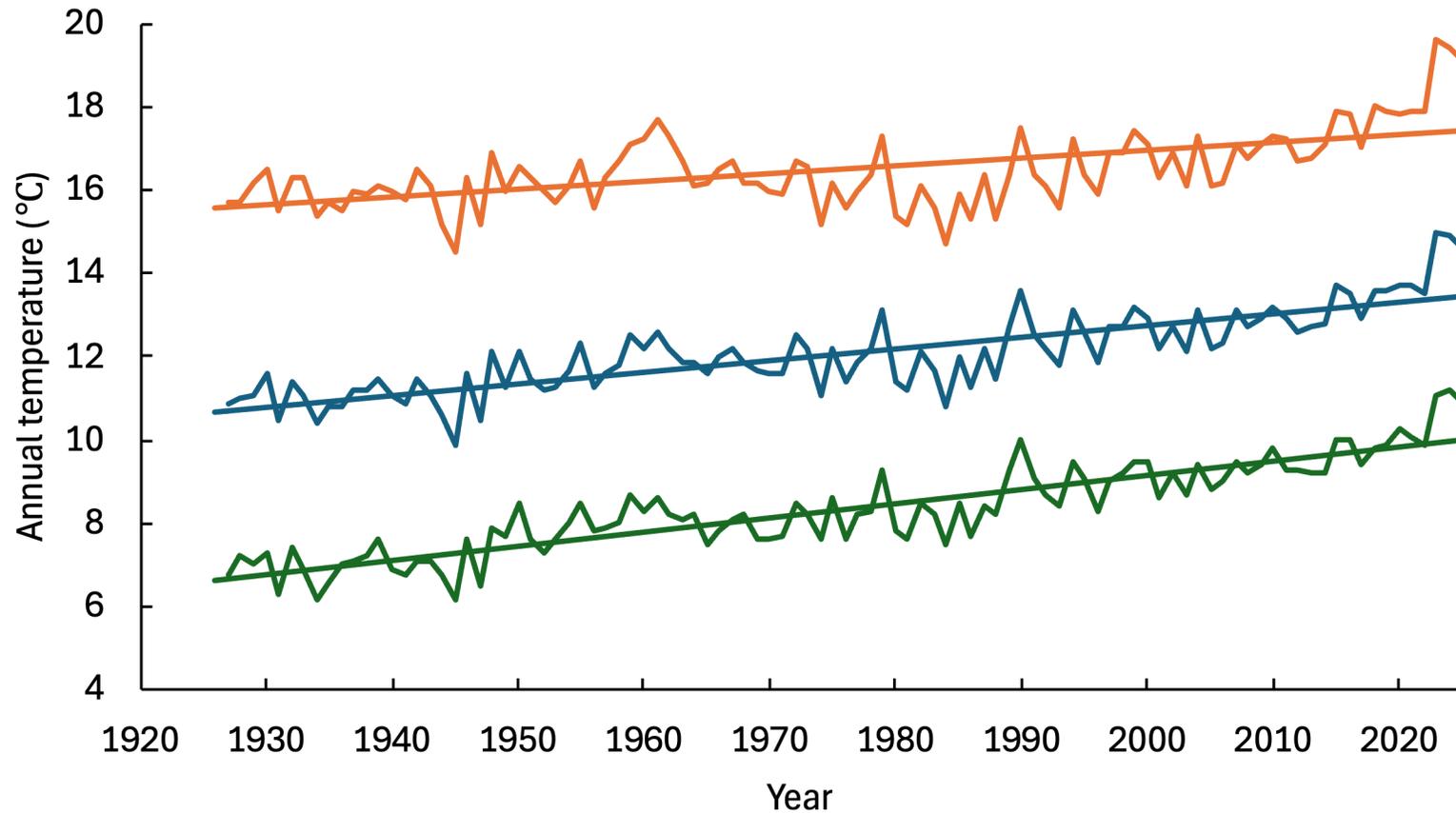
仙台市における夏（8月）の気温の推移



市内で発生した土砂災害（がけ崩れ）
（令和元年東日本台風）

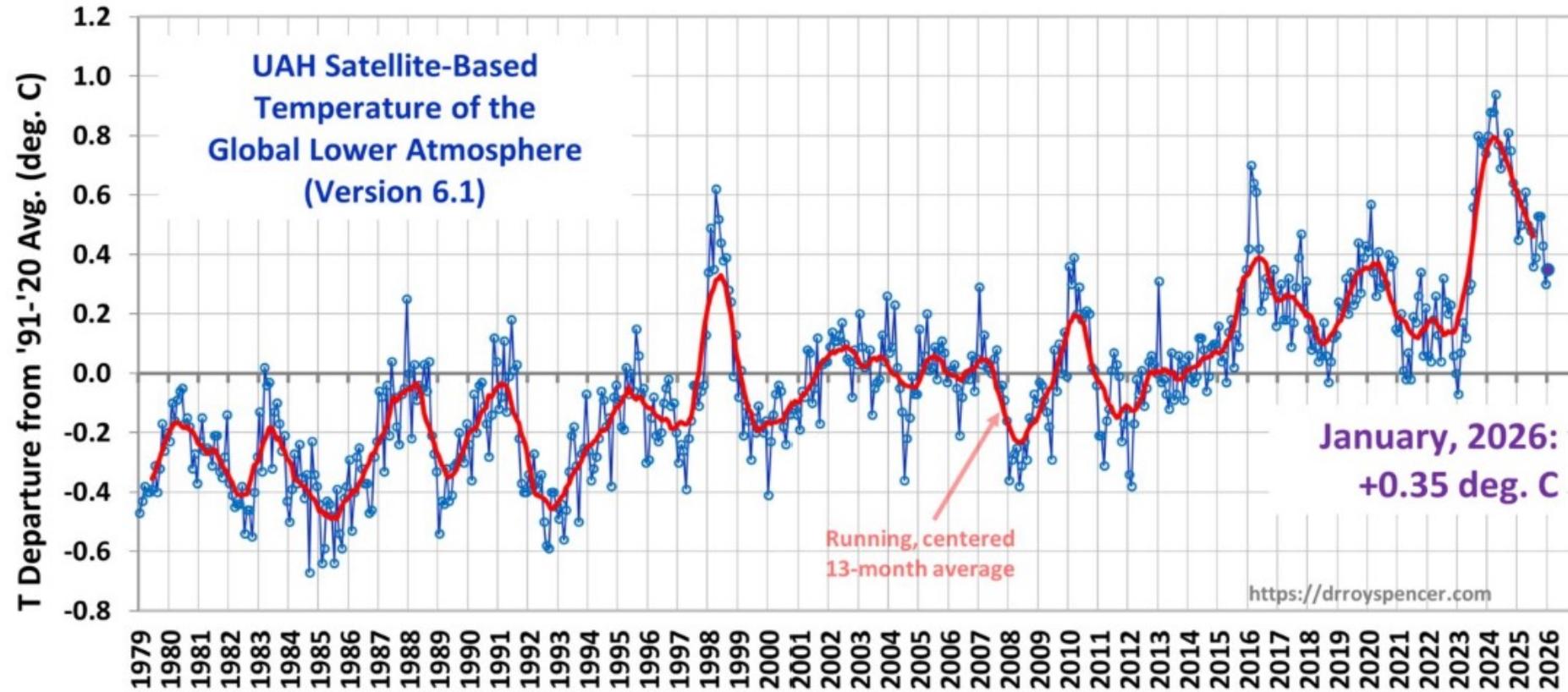
(参考) 都市化の影響

Sendai city temperature trend with linear regression



年平均気温: +2.79 °C / 100年
年平均最低気温: +3.42 °C / 100年
年平均最高気温: +1.88 °C / 100年

(参考) 自然変動の影響



太陽光パネルの問題点

新疆ウイグルのパネル工場と石炭火力



新疆ウイグル自治区にある大規模な太陽電池用ポリシリコン製造工場の衛星画像。GCL Technology Holdings Limitedが Zhundong Economic and Technological Development Zone (44.54° N, 90.26° E) で運営している工場。画像は Mapbox 衛星写真 (<https://josm.openstreetmap.de/mapsview?entry=Mapbox%20Satellite>) から取得したもので、日付は 2018 年以降。米国ブレイクスルー研究所報告書より。

① 人権： 強制労働への関与

- 世界の太陽光パネルの9割が中国産、半分がウイグル。
- ウイグルのジェノサイド非難していないのはG7で日本だけ
- 太陽光パネルを名指しでG7が批判
- 米国は2022年6月に法律で全面輸入禁止
- E U も輸入禁止法案を検討中



THE WALL STREET JOURNAL.

日本語 (Japanese) | 2023年1月23日

ビジネス

太陽光パネル不足が深刻、米のウイグル法が背景

港湾近くの税関でコンテナ数千個が足止め

By [Phred Dvorak](#)

2022年11月30日 15:23 JST

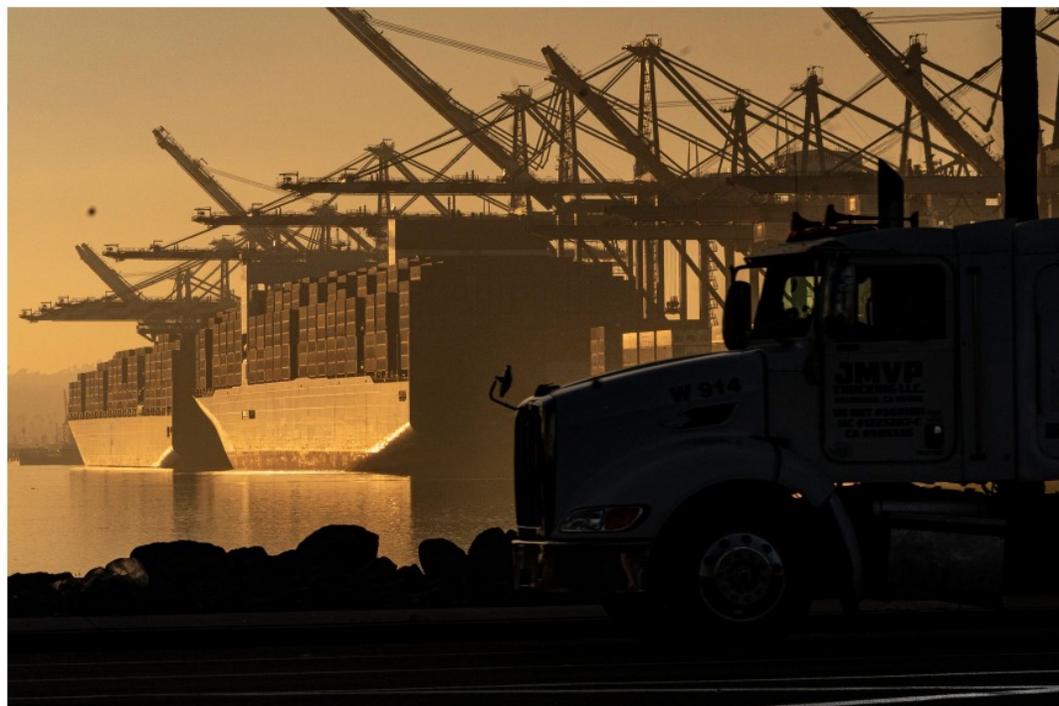
原文 (英語)

保存する 印刷 文字サイズ

米国は深刻な太陽光パネル不足に陥っている。

太陽光パネルを積んだ輸送コンテナがロサンゼルスをはじめとする港湾近くの税関で足止めされている。コンテナの数は推定で数千個に上るといふ。さらに多くのコンテナが、ベトナムやマレーシアの工場や港で、あるいは迂回（うかい）された欧州などで待機している。背景にあるのは、中国の強制労働によって生産された製品の輸入を禁じる米国の法律だ。

太陽光パネルの国内メーカーがほとんど存在せず、主に中国や他のアジアのメーカーからの輸入が8割以上を占める米国では、この混乱により、太陽光発電の普及に支障が出ている。米国クリーンパワー協会によれば、今年これまでに推定23ギガワット相当の大規模な太陽光発電プロジェクトが延期されている。これは2021年に設置されたもののほぼ2倍、開発中のプロジェクト全体の約3分の1に相当する量だといふ。

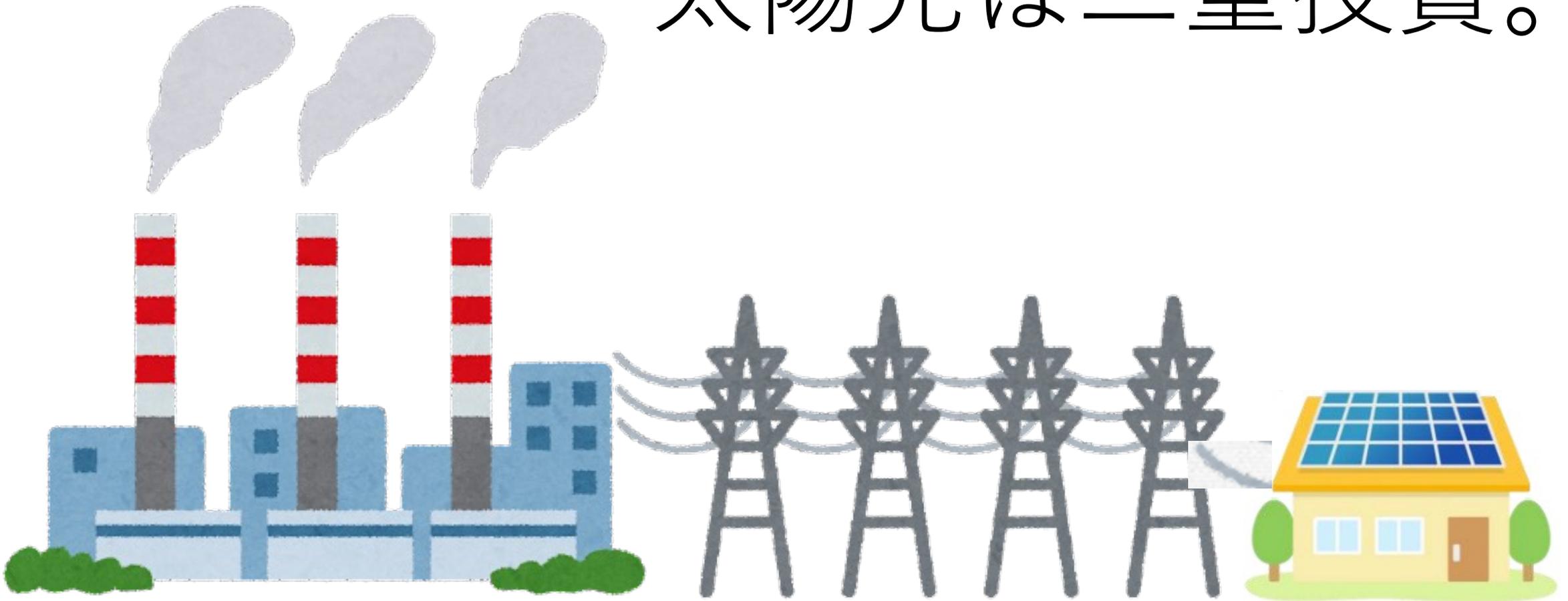


太陽光パネルを積んだ輸送コンテナ数千個がロサンゼルスなどの港湾近くの税関で足止めされている

PHOTO: DAMIAN DOVARGANES/ASSOCIATED PRESS

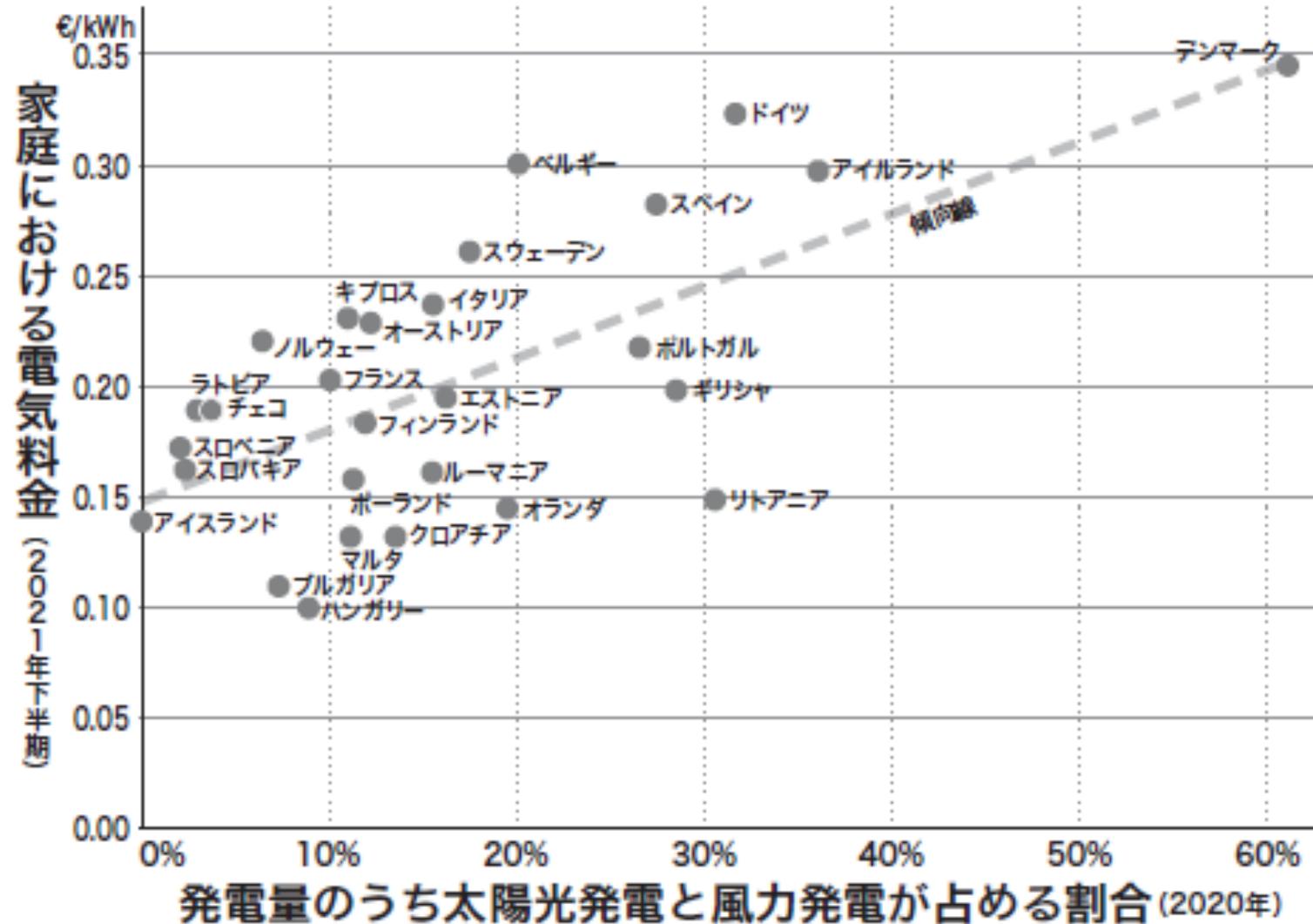
② 経済性

太陽光は二重投資。



太陽・風力の多い国ほど電気代が高い

図表 31 欧州諸国における太陽光発電及び風力発電の普及率と電気料金の比較



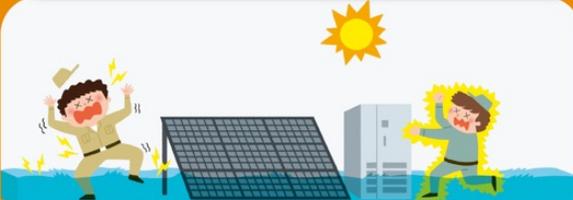
データ: EPRINC、Eurostat、IEA

〈出典〉米国の調査研究機関 Energy Policy Research Foundation (EPRINC) ,2023¹²³

③ 防災： 水没時の二次災害

- 破損・水没しても太陽光パネルは発電を続ける。
- 感電による二次災害、避難・救助・復旧の遅れで、人命の危険。
- 東京都Q&A：「まだ事例は無い」「専門家へ依頼」

太陽光発電システムの
水害時の
感電の危険性について



水害などで**水没・浸水**した太陽光発電システムに**接近**や**接触**することにより**感電**する**おそれ**があります！

- 台風や大雨、局所豪雨の影響により、太陽光発電システムが**水没・浸水**し**破損**している場合があります。太陽光発電システムはこのような場合でも**光が当たれば300V以上の電気を発電**をします。
- 水没・浸水をした太陽光発電システムに**接近・接触**すると**感電**するおそれがあります。
- 風水害の被害にあった太陽光発電システムに**むやみに近づかず**に太陽光発電システムの**事業者や管理者へ連絡**してください。

(政府資料)



(仙台市資料)

更に詳しくは & 情報源リンク

全般： もう怒った…環境問題の研究者が小池都知事に「太陽光パネル義務化反対」請願を提出した理由

<https://gendai.media/articles/-/100106>

①人権： 人権尊重で太陽光義務化という東京都の無理難題

<https://agora-web.jp/archives/221002003740.html>

②経済： 東京都の「太陽光パネル義務付け」はこんなにヤバい！カネ持ちだけが得して、一般国民が負担する「カラクリ」

<https://gendai.media/articles/-/95936>

③防災： 東京都の太陽光パネルは大水害時に感電事故の懸念

<https://agora-web.jp/archives/220610233818.html>

参考： 東京都資料「太陽光パネル設置に関する Q&A」

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/solar_portal/faq.files/qa.pdf

メガソーラーが日本を救うの大嘘

編著・杉山大志
著・川口マーン恵美＋掛谷英紀＋有馬純TM

太陽光発電で環境破壊が進みつつある恐るべき事実

- 再エネ賦課金で電気料金が「爆上がり」
- 太陽光パネルがもたらす環境破壊と災害リスク
- 外資のステルス参入で日本国土が「売られる」
- 「太陽光ファースト」を強行する小池都政の愚

テレビ・新聞の「タブー」

宝島社

亡国のエコ

今すぐやめよう太陽光パネル

杉山大志
キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

ジェノサイドにつながる太陽光パネルの設置義務化を断固拒否

問題は、CO₂でなく、中国です

「嘘」「大袈裟」「まぎらわしい」

環境プロパガンダにダマされるな！

「新冷戦」時代に求められるのは安全保障と経済成長

小池都知事、間違えてますよ！

おおげさ

物ニブックス

データが語る 気候変動問題のホントとウソ

1960年 1970年 1980年 1990年 2000年 2010年 2020年

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山 大志 著

猛暑は地球温暖化のせい？
台風は激甚化している？
ホッキョクグマは減っている？
サンゴ礁の島々は沈もうとしている？

その「定説」に科学的根拠はあるか
印象操作に惑わされないための必読書！

電気書院